

新町まちづくり計画

変更（案）

変更箇所が分かりやすいよう、変更箇所ページのみ抜粋しています。

- ・ 変更箇所は、朱書きで記載しています。
- ・ 最終ページ(63 ページ)は、財政計画表を更新変更しています。

平成 17 年 3 月

早来・追分合併協議会

平成 27 年 月変更 安平町

第1章 序章

1 新町まちづくり計画の目的

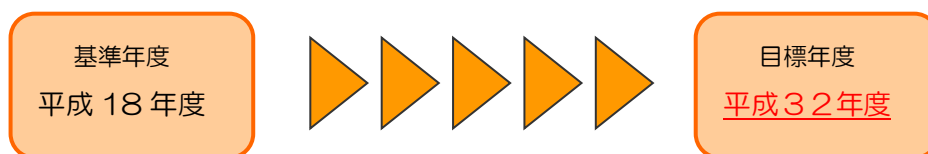
新町まちづくり計画は、早来町と追分町が合併した後の新町建設を1つのまちとして均衡あるものにするため、まちづくりの基本方針及び将来目標等を定め、その実現に向けた具体的な施策や事業を位置づけたもので、この計画を実現することによって、各地域の速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と新町全体の均衡ある発展を図ることを目的としています。

2 計画の構成

本計画は新町のまちづくりを進めていくにあたっての基本方針と、それを実現するための主要施策、新町に対する道の支援、公共的施設の統合整備、財政計画を中心に構成します。

3 計画の期間

新町まちづくり計画は、平成18年度から平成32年度までの15年間の将来を展望します。



第8章 財政計画

財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。

計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 **15年間**とします。

1 前提条件

新町の財政計画策定にあたっては、現在の社会経済状況と現行の地方財政制度を基本とし、合併に伴う財政支援措置や人件費等の経費の削減効果、新町建設計画に基づく円滑な事業実施に必要な経費などを見込みつつ、**過去の実績を踏まえて**、普通会計ベースで策定しています。

なお、歳入、歳出の各項目ごとの前提条件は以下に示す通りです。

(1) 歳入

○地方税、地方譲与税

地方税及び地方譲与税については、過去の実績推移と今後の人口推移を勘案しながら、現行税制度を基本にして推計しています。

○交付金、地方特例交付金

交付金及び地方特例交付金については、過去の実績推移と今後の人口推移を踏まえて推計しています。

○地方交付税

地方交付税については、国の財政構造改革に伴う影響を考慮しながら、普通交付税における算定の特例（合併算定替）に基づいて算出し、合併直後の臨時的経費に係る財政措置（合併補正）、合併特例債及び臨時財政対策債等の借り入れに伴う普通交付税算入分を見込んで推計しています。

○分担金・負担金、使用料及び手数料等

分担金及び負担金については、過去の実績推移をもとに、概ね現状と同程度で推移するものとしています。

○国・道支出金

国庫支出金及び道支出金については、国の財政構造改革の影響を考慮するほか、合併市町村補助金等を見込んで推計しています。

【歳入】

単位：百万円

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地方税、 地方譲与税	1,925	1,919	1,733	1,552	1,585	1,491	1,489	1,608	1,609	1,458	1,717	1,681	1,649	1,708	1,672
交付金、 地方特例交付金	401	325	302	274	250	228	205	214	216	203	200	211	207	204	201
地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,584	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,915	2,873	2,609	2,565	2,503	2,409
分担金・負担金、使用 料及び手数料等	271	279	294	308	290	298	298	298	307	271	278	278	278	278	278
国・道支出金	755	508	792	1,133	921	1,102	1,075	1,508	924	822	749	819	749	772	790
財産収入、 寄付金、諸収入	225	219	719	235	236	245	193	239	231	354	234	226	221	216	217
繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	399	461	610	824	385	550
繰越金	49	43	45	61	38	97	71	227	60	35	35	35	35	35	35
地方債 (合併特例債)	622 (95)	841 (131)	983 (421)	1,585 (585)	712 (129)	900 (426)	961 (350)	654 (209)	531 (134)	672 (254)	1,035 (522)	843 (478)	675 (130)	393 (48)	393 (48)
歳入計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数

【歳出】

単位：百万円

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人件費	1,409	1,336	1,350	1,380	1,361	1,338	1,335	1,312	1,284	1,305	1,303	1,272	1,288	1,288	1,303
物件費	836	906	863	960	993	1,045	980	1,072	1,055	989	989	1,004	1,004	1,004	1,004
維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	62	67	73	73	73	73
扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	472	485	490	495	500	505
補助費	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,086	771	778	779	779	779	779
普通建設事業費 (特例債活用事業)	856 (88)	858 (123)	1,257 (86)	1,590 (992)	685 (181)	1,292 (942)	1,246 (458)	1,767 (770)	888 (56)	1,730 (373)	2,183 (648)	1,830 (1,047)	1,707 (248)	998 (0)	998 (0)
公債費	947	935	931	1,004	861	875	913	958	952	990	1,007	1,041	1,038	1,033	1,063
積立金	217	174	867	233	504	275	330	520	451	117	72	72	70	70	70
出資金、貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	53	85	85	85	85	85	85
繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	606	611	664	664	664	664
歳出計	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数

※数値の端数の関係上、合計数値に誤差の出る部分があります。